

教育に関する事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価報告書

(平成28年度分)

平成29年8月

北名古屋市教育委員会

平成 29 年 8 月 2 日
北名古屋市教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成 20 年 4 月から、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用して点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表するものとされました。

また、平成 27 年 6 月には、市長と教育委員会が相互に連携を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進していくための協議及び調整の場として「総合教育会議」を新たに設置し、教育の目標や施策の根本的な方針である「北名古屋市教育大綱」を策定しました。

点検及び評価は、基本方針をもとに定められた重点目標を達成するにあたり、北名古屋市教育大綱を推進するための主要な事業を抽出し、その各事業に対して外部評価委員の意見をいただきながら事業の「成果」、「課題」を実績データに基づき検証するとともに「今後の対応」を項目ごとに整理することで、計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (action) へと繋げるマネジメント・サイクルを機能させ、目標達成に向けた継続的な改善の指針とするためのものとして、点検・評価報告書をまとめました。

2 点検及び評価の対象

平成 28 年度における教育委員会所管の事業から、重点目標の達成に資すると思われる主な事業を対象としました。

3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、基本方針・重点目標を明らかにするとともに、事業の執行に伴う成果、課題について実績データを基に整理し、今後の対応を明記しました。
- (2) 点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方 2 名を北名古屋市教育委員会外部評価委員に委嘱し、北名古屋市教育委員会外部評価委員会においてご意見、ご助言をいただくとともに、評価書に意見を付しました。
- (3) 点検及び評価にあたっては、その結果を評価報告書として取りまとめ、平成 29 年 8 月開催の北名古屋市教育委員会にて議決をしました。

【平成 29 年度外部評価委員】

(敬称略)

氏 名	所 属
玉 置 崇	岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授
加 藤 聡 一	名古屋芸術大学 人間発達学部 子ども発達学科 准教授

4 教育委員会の活動

(1) 北名古屋市教育委員名簿

平成 28 年 6 月 1 日現在

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	池 山 健 次	平成 25 年 5 月 23 日～平成 29 年 5 月 22 日
委員長職務代理者	大 口 喜久子	平成 27 年 5 月 23 日～平成 31 年 5 月 22 日
委 員	加 藤 知津子	平成 28 年 5 月 23 日～平成 32 年 5 月 22 日
委 員	浅 見 顯 宏	平成 26 年 5 月 23 日～平成 30 年 5 月 22 日
委 員	鈴 野 範 子	平成 28 年 5 月 23 日～平成 32 年 5 月 22 日
教 育 長	吉 田 文 明	平成 26 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日

(2) 教育委員会会議内容

4 月教育委員会協議会 1 教育委員長報告 2-1 教育長報告 2-2 その他の報告 (1) 小中学校の組織現況について (2) 愛日教育事務協議会について (3) 不祥事防止について (4) コミュニティ・スクールについて (5) 国立教育政策研究所プロジェクト研究について (6) 生徒及び英語担当教員の英語力について (7) 高野道子博士タブレット及びソフトウェア寄贈について
5 月教育委員会会議 1 前議事録の承認 2 教育委員長報告 3-1 教育長報告 3-2 その他の報告 (1) 愛日地方教育事務協議会について (2) 都市教育長会について (3) 地区教育会等について

<p>(4) 市議会について</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 北名古屋市社会教育委員の推薦について</p> <p>(2) 北名古屋市放課後子ども教室運営委員会要綱の制定について</p> <p>(3) 北名古屋市放課後子ども教室推進委員会設置要綱の廃止について</p> <p>(4) 北名古屋市地域学校協働本部要綱の制定について</p> <p>(5) 北名古屋市学校支援地域本部設置要綱の廃止について</p> <p>(6) 北名古屋市教育支援推進委員会設置要綱の廃止について</p> <p>(7) 北名古屋市いじめ防止基本方針の一部改正について</p> <p>5 北名古屋市教育委員会委員長の選挙</p> <p>6 北名古屋市教育委員会委員長職務代理者の選挙</p>
<p>6月教育委員会協議会</p> <p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他の報告</p> <p>(1) 市議会について</p> <p>(2) 愛日地方教育事務協議会について</p> <p>(3) 市民協働による学び支援推進事業について</p> <p>(4) 地域学校協働本部について</p> <p>(5) 放課後子ども教室事業について</p> <p>(6) 北名古屋ふるさとマラソン実行委員会について</p> <p>(7) ふれあいスポーツクラブ研修会について</p>
<p>6月臨時教育委員会会議</p> <p>議事</p> <p>教員の処分について</p>
<p>7月教育委員会会議</p> <p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他の報告</p> <p>(1) 尾張部都市教育長会議について</p> <p>(2) 愛日地方教育事務協議会について</p> <p>(3) 夏季休業中における児童・生徒の宿泊を伴う市行事について</p> <p>(4) 教職員の退職管理について</p>

- (5) 歴史民俗資料館夏の企画展について
- (6) 地域とともにある学校づくりフォーラムについて
- (7) 小学校運動会、中学校体育大会について

4 議事

- (1) 北名古屋市社会教育委員の推薦について
- (2) 北名古屋市文化財保護審議会委員の推薦について
- (3) 北名古屋市図書館協議会委員の推薦について
- (4) 平成29年度使用小・中学校教科用図書の採択について

8月教育委員会会議

1 前議事録の承認

2 教育委員長報告

3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

- (1) 西春日井支所中学校体育大会について
- (2) 「生徒指導支援資料6 いじめに取り組む」について
- (3) 市制施行10周年記念事業夏期巡回ラジオ体操について
- (4) 大桑村子ども交流セミナーについて

4 議事

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
- (2) 愛知県教科用図書採択地区の適正規模化に係る意向確認について

9月教育委員会協議会

1 教育委員長報告

2-1 教育長報告

2-2 その他の報告

- (1) 議会について
- (2) 全国大会出場について
- (3) 不祥事防止活動の取組状況について
- (4) 「ポケモンGO」についての注意喚起情報

10月教育委員会会議

1 前議事録の承認

2 教育委員長報告

3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

- ストレスチェックの実施について

<p>4 議事</p> <p>平成29年度教職員定期人事異動方針について</p>
<p>1 1月教育委員会会議</p> <p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他の報告</p> <p>(1) 小学校ブロック別サッカー・バスケットボール競技会の結果について</p> <p>(2) 愛日地方教育事務協議会について</p> <p>(3) 尾張部都市教育長会について</p> <p>(4) 放課後子ども教室について</p> <p>(5) 教育委員会制度のあらましについて</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 北名古屋市長立小学校及び中学校通学区域規則の一部改正について</p> <p>(2) 平成29年度小中学校の儀式について</p>
<p>1 2月教育委員会協議会</p> <p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他の報告</p> <p>(1) 12月議会について</p> <p>(2) 中学生語学留学事業について</p> <p>(3) 成人のつどいについて</p> <p>(4) ふるさとマラソンについて</p> <p>(5) 愛知県市町村対抗駅伝競走大会について</p> <p>(6) 市町村教育委員会研究協議会について</p>
<p>1月教育委員会協議会</p> <p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他の報告</p> <p>(1) 県「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」について</p> <p>(2) 平成29年度全国学力・学習状況調査に関する実施要綱について</p> <p>(3) 学習指導要領等の改善及び方策等について</p> <p>3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p>

平成28年度小中学校卒業式教育委員会告辞及び来賓祝辞等名簿について

(2) 生涯学習課

ア 北名古屋市民音楽祭について

イ 成人のつどいについて

ウ ザ・ベストテンコンサートについて

(3) スポーツ課

愛知県市町村対抗駅伝競走大会の結果について

2月教育委員会会議

1 前議事録の承認

2 教育委員長報告

3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

(1) 愛日地方教育事務協議会について

(2) 県都市教育長会について

3-3 所管事項報告

(1) 学校教育課

ア インフルエンザについて

イ 教育委員会告辞・来賓祝辞者名簿について

(2) スポーツ課

第2回北なごやふるさとマラソンについて

4 議事

(1) 平成29年度全国学力・学習状況調査について

(2) 平成29年度学校教育目標について

(3) 北名古屋市就学援助費支給要綱の一部改正について

(4) 北名古屋市給食センター職員安全衛生管理規程の制定について

3月教育委員会会議

1 前議事録の承認

2 教育委員長報告

3-1 教育長報告

3-2 その他の報告

(1) 教育長研修会について

(2) 尾張都市教育長会について

3-3 所管事項報告

(1) 3月議会について

(2) 学校教育課

- ア 運動部活動での指導のガイドラインについて
- イ 学校情報機器設備等整備に伴う補正予算について
- ウ 中学校空調機整備工事について
- エ 不登校対策について
- オ いじめ対策について
- カ 豊かな学び創造推進協議会全体会について

(3) 生涯学習課

中学生語学留学事業について

4 議事

- (1) 北名古屋市立学校教職員旧姓使用取扱規程の制定について
- (2) 北名古屋市社会教育委員の推薦について
- (3) 北名古屋市文化財保護審議会委員の推薦について
- (4) 教職員の人事異動について
- (5) 北名古屋市立学校における学校運営協議会を設置する学校の指定について
- (6) 平成29年度北名古屋市の教育について

3月臨時教育委員会協議会

- 1 教職員の人事異動について
- 2 市職員の人事異動について

(3) 教育委員が出席した学校行事

ア 入学式

小学校 4月6日(水)

中学校 4月7日(木)

イ 学校訪問

師勝南小学校 5月19日(木)、師勝東小学校 5月23日(月)

師勝小学校 6月6日(月)、熊野中学校 6月20日(月)

五条小学校 10月17日(月)、栗島小学校 10月27日(木)

師勝中学校 10月31日(月)、天神中学校 11月10日(木)

ウ 運動会・体育大会

小学校 9月24日(土)

中学校 9月27日(火)

エ 卒業式

小学校 3月16日(木)

中学校 3月3日(金)

5 総合教育会議

第1回 平成29年2月3日（金）開催

議題

- 1 平成29年度予算における教育関係の施策について
- 2 市民協働とコミュニティ・スクールについて

I 学校教育課

学校教育では、北名古屋市いじめ基本方針の下で、いじめは、いじめられる子の尊厳を深く傷つけ、人間性を破壊する人権侵害であり、どの学校にも、どのクラスにも、どの子どもにも起こるものであり、誰もが被害者にも加害者にもなりうることを基本認識とし、未然防止・早期発見・早期対応に取り組んできた。あわせて、いじめ防止対策推進法が3年を経過した平成28年度に、文部科学省は施行状況等を勘案し「いじめの防止等のための基本的な方針」を改定した。北名古屋市においても、「北名古屋市いじめ基本方針」が、3年を経過することを受け、検討を重ね、平成29年5月に改定した。

また、教師の授業力の向上を図るため、市教育委員会の主催で少経験教師を対象にした授業研究会の開催や、全ての学校がそれぞれのテーマに沿って講師を招へいして校内教員研修会を行った。

学び支援（アフタースクール教室）については、学習や社会生活に困難を有する児童生徒への教育支援を充実するため、学習が遅れがちな小学校4年生～6年生の児童及び中学生を対象に、学びの場を設けることにより、児童及び生徒自身が自らつまづきに気づき、主体的に学ぼうとする姿勢を育むため、空き教室または図書室・会議室等を使用して放課後を中心に市内各校で開催した。

学校運営協議会の設置の推進については、学校と地域との連携・協働体制が組織化され、地域に開かれた学校を目指すため、研究指定校の西春中学校、訓原中学校においてコミュニティ・スクールマイスターによる学校運営協議会活動の指導を受け、学校運営協議会制度研修会を開催し、学校・家庭・地域が一体となり、共通理解のもと教育を押し進めるための連携を図った。

いじめ防止の取組

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	「規律」「学力」「自己有用感」をキーワードに、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育む信頼される学校教育を推進する。
重点目標	1 社会を生き抜く力を育む ①いじめへの取組を徹底する。 (成果指標) いじめ解消率 100%
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期対応の取組を徹底する。 ・学校いじめ防止基本方針に基づく取組とP D C Aサイクルによる未然防止対策を徹底する。文部科学省国立教育政策研究所の実践協力校(2中学校6小学校)として得られた成果を継続、発展させる。(なお、実践協力校の取組成果は平成28年6月に国立教育政策研究所より生徒指導支援資料6として、全国の小中学校、教育委員会に配布され活用されている。)
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、子どもの立場に立ってどんな小さいいじめも見逃さず把握し、指導することを基本方針に掲げている。文部科学省調査によると、全国に比較して小学校では一桁多くいじめを把握し、解消率も高い。中学校では、年を追うごとに把握数が増加し、全国の6倍以上になっている。解消率も高くなった。 ・未然予防については、いじめ被害意識・加害意識調査にあるように、この4年間で改善はされたものの、その変化はわずかであった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の被害意識と学校の把握件数にかなりの差がある。 ・基本方針にある、いじめに対する基本的な考え方の徹底が不十分であるため、早期発見や未然予防が不徹底になる原因の1つである。 ・数値データ等の実証に基づく検討が足りない。 ・「絆づくり」「居場所づくり」を明確に意識した取組、言い換えると「規律」「学力」「自己有用感」の浸透が不十分である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の実現に向け、P D C Aサイクルの徹底を図る。 ・基本方針にある未然予防については、「いじめの起きにくい学校づくり」に取り組んできた本市実践校の取組みとその成果を市内全校が共有し、実践し、同様な良い結果を得るまで、実践校の協力を得て、教育委員会が粘り強く推進していく。 ・新たな知見や実践校の取組やその成果を組み入れ「北名古屋市いじめ指導の手引」を改訂する。

外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> いじめ未然防止・早期発見・早期対応についての教育委員会としての明確な指針を示し、真摯に取り組んでいる成果が調査結果等からも読み取ることができる。 また、各校が「学校いじめ防止基本方針」を見直し、その方針に基づいて点検・評価を実施し、教育委員会へ報告するなど、教育委員会と学校が一体となって、常にいじめ防止に取り組んでいることは、児童・生徒、保護者、地域からも信頼を増す重要な取組である。形式的にならないように留意して継続されたい。 大変丁寧な取組みが継続され、いじめをめぐる問題への関心を維持している点は高く評価できる。児童生徒自身の取組みとしての「子ども集会」の成果を地域に発信するとともに、「特別の教科 道徳」など授業においても考え、議論していく取組みを期待したい。
-----------	---

○実績データ

1 学校が把握したいじめ件数及びその解消率等（文部科学省・生徒指導上の諸問題より）

項目 \ 年度	25		26		27		28	
	市	国	市	国	市	国	市	国
小学校（件数）	1,028	—	955	—	1,004	—	1,291	—
千人当りの件数	204	18	188	19	198	23	256	—
解消率（％）	96	90	99	90	99	90	99	—
中学校（件数）	125	—	144	—	389	—	354	—
千人当りの件数	52	16	53	15	161	17	144	—
解消率（％）	87	84	90	86	94	86	99	—

2 いじめ被害意識と加害意識の状況（国立教育政策研究所・生活しらべより） 単位：％

項目 \ 学年		小4	小5	小6	中1	中2	中3
被害意識	平25年	42.9	39.2	38.6	35.3	29.7	22.8
	平28年	40.4	36.7	36.3	29.6	22.4	21.4
加害意識	平25年	32.0	32.5	39.4	35.2	30.8	24.6
	平28年	29.8	29.4	28.0	24.4	19.8	20.1

被害意識：「仲間はずれ・無視・陰口」の被害にあったことがあるとする者の割合

加害意識：「仲間はずれ・無視・陰口」をしたことがあるとする者の割合

3 平成28年度 北名古屋市いじめ防止等に関する取組の経過

5月12日	北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会を開催
5月	各学校は「学校いじめ防止基本方針」の見直し結果を教育委員会へ報告
5月24日	北名古屋市いじめ問題専門委員会を開催
6月	各学校で学校生活調べを実施
6月10日	北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会、北名古屋市いじめ問題専門委員会での意見を「いじめ問題に取り組むに当たって～第三者の声～」として各学校に配付
8月 3日	ゲートキーパー養成講座（子供の自殺予防対策講座） 毎年、市民健康部と共催し、各小中学校2名以上が参加している。
12月	各学校で学校生活調べを実施
12月22日	市内小中学校いじめ根絶子ども集会を開催し、いじめ根絶宣言を採択
1月26日	各学校のいじめ基本方針に基づく点検・評価を実施・報告
2月14日	第2回いじめ問題専門委員会を開催
2月26日	いじめ問題専門委員会の結果をまとめ、北名古屋市教育委員会にて報告
3月 1日	市いじめ防止基本方針に基づき、今年度の取組についてその結果を市長に報告

4 北名古屋市いじめ根絶子ども集会

実施日	参加児童 ・生徒数	関係教諭	内 容
平成28年 12月22日	32人	16人	市内全小中学校からそれぞれ児童生徒代表者2名が出席し、各学校の児童会・生徒会を中心とした取組を発表し、意見交換を行った。会の最後にいじめ根絶宣言を採択し、今後、各学校で取り組む指針とした。

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
いじめ問題対策事業 (事務局費内)	3,184	3,212	3,273
教育相談活動費	6,718	6,708	6,708

教職員の研修と指導力向上

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	教職員は、教育者としての使命を自覚し、絶えず研究と修養に励む。
重点目標	1 社会を生き抜く力を育む 学び続ける教員への支援を充実する。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主催による少経験教師を中心とした授業研究会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ◦小中学校（15校）で研究授業＋研究協議会を実施した。 ◦授業研究が専門の大学講師を招へいして、講話及び実践力向上の指導をうけた。（年5回） ・すべての小中学校における研修会を開催した。（18回） <ul style="list-style-type: none"> ◦各学校の研究テーマに沿った外部講師を招へいし、全教員参加による研修会を実施した。 ・指導主事がすべての小中学校を訪問し、授業研究会等で助言した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学講師による授業における実践力向上を目的とした講話及び指導・助言は、少経験教師が「授業づくり」に取り組む姿勢を向上させた。 ・各学校における研修会の開催は、テーマに即した講師を学校に招へいしたことから、即効性があった。授業実践力向上の取組の結果、生徒指導・進路指導研究センターの学校生活調査において、授業がよくわかると感じる児童生徒の割合が上昇した。 <p>※ 文部科学省国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員集団の年齢構成が、アンバランスな学校が少なからずある。そうした中で少経験教師の授業力を向上させることは、ひとつひとつの学校現場では大変難しい状況である。ベテラン教師のノウハウをいかに伝承させていくかが今後の課題である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢構成のアンバランスを克服する手立てとして、学校をグループに分けて、異なる学校の教師が、授業研究会の場などで、切磋琢磨できる環境づくりが有効であると考え。この考えをこれからの方策の基本的な考えとしたい。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「文部科学省国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター」の調査において、「授業がよくわかると感じる児童生徒の割合」が増加傾向にあることは喜ばしいことである。 教職員が学び続ける気持ちを高めるには、管理職の日頃の姿勢や教職員への関わり方も重要である。新学習指導要領では、「カリキュラム・マ

ネジメント」の必要性が示されたところである。教職員の力量を向上させる管理職のあり方研修なども設定するとよい。

- ・「少経験教師」の問題意識にそった支援が行われている点は引き続き評価できる。ベテランの教師とともに、個々の指導・授業をすすめる自信を持ちながらも、それに細かく拘泥しすぎることなく、新学習指導要領の方向性の深い理解をはかり、地域とかかわる学習（「まち探検」など）が、教員にとっても地域を理解する機会となるよう意識し、授業目標は把握しつつ、「地域の人資源」を授業ゲスト（生活科の「野菜作り名人」など）として招く経験を積んでいく支援を意識したい。校長などのリーダーシップも、「教科書を着実に授業化する」指導から、「社会に開かれた教育課程」の一部として、「教科書を地域の状況や人にあわせて行う」、コーディネーターの要素をもった高度なカリキュラム・マネジメントが求められる。教育委員会としてはそこへの指導が必要になってくると思われる。名古屋芸術大学の教員養成段階においても、北名古屋市とのかわりを年々重視している（2017年度は人間発達学部新入生全員に「子ども学総論」で北名古屋市の概要の理解をはかった）。

○実績データ

1 授業がよくわかると感じる児童生徒の割合（よくあてはまる、少し当てはまるの合計）

	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生
平成27年度	86.1%	84.2%	87.2%	76.5%	70.0%	69.2%
平成28年度	84.2%	85.6%	88.6%	75.4%	72.2%	71.3%

（生徒指導・進路指導研究センター：学校生活調査 全校実施）

2 少経験教師等授業研究会（**太字**は大学講師を招へいして実施した研修会）

No.	実施日		会場	授業者 担当学年	教科	No.	実施日		会場	授業者 担当学年	教科
	月	日					月	日			
1	6	16	訓原中	中3	美術	9	11	24	白木小	小6	理科
2	6	27	五条小	小4	算数	10	11	28	鴨田小	小6	社会
3	6	30	西春中	中1	道徳	11	12	2	師勝小	小1	算数
4	7	11	師勝北小	小5	道徳	12	12	8	師勝南小	小5	算数
5	9	12	熊野中	中2	英語	13	1	24	天神中	中1	国語
6	9	15	西春小	小6	国語	14	1	30	師勝西小	小5	体育
7	10	20	師勝東小	小1	国語	15	2	7	師勝中	中2	美術
8	11	21	白木中	中1	理科						

3 学び支援事業教員研修会

No.	実施日		学校名	演題・タイトル
	月	日		
1	5	12	西春小	道徳の授業とは
2	5	26	白木中	「特別の教科 道徳」に向けて
3	6	16	西春小	成長実感のある道徳授業
4	7	20	師勝小	発達障害児のある児童へのかかわり－青年期事例に学ぶ－
5	8	9	師勝西小	発達障害児の理解と対応 －応用編－
6	8	22	天神中	子どもの育ちのための切れ目のない支援 ～子どもたちの現状が私たちに投げかける意味を捉えて
7	8	31	五条小	道徳の授業とは
8	10	13	師勝東小	今後の道徳教育の在り方
9	11	11	鴨田小	発達障害全般（理解と対応）－基礎編－
10	11	14	白木小	「成長実感のある道徳授業」－教科化を見据えて－
11	11	16	師勝中	学習規律の確立と、わかる授業の実践について
12	11	20	師勝北小	児童の自己有用感を高める図工の授業について
13	11	21	五条小	クラスを色で表すと
14	11	25	熊野中	アクティブ・ラーニングで目指す子どもの姿と学びのかたち
15	12	28	訓原中	見えないものが見える －大気現象の理解－
16	1	24	栗島小	成長実感のある道徳授業 －教科化を見据えて－
17	1	26	師勝南小	分かる算数の授業づくり
18	2	14	西春中	道徳の指導法 －問題解決的な学習をふまえて－

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現職教育研修事業(小学校振興費内)	613	613	620
現職教育研修事業(中学校振興費内)	293	300	300
I T教育支援事業	91, 627	334, 194	192, 348
外国語支援事業	41, 257	42, 155	42, 585

学び支援（アフタースクール教室）

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が学校生活を営む上で必要な規律を重んじるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高める。
重点目標	3 学びのセーフティネットの充実 学習や社会生活に困難を有する児童生徒への教育支援を充実する。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習が遅れがちな小学校 4 年生～6 年生の児童及び中学生を対象に、空き教室または図書室・会議室等を使用して放課後を中心に市内各校で年間平均 20 回～30 回ほどアフタースクール教室を開催し、延べ人数 7,361 人（小学校 5,170 人、中学校 2,191 人）の参加があった。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域未来塾」に先立ち、「学習習慣が身につけていない、学習につまずいたすべての子どもに手を差し伸べよう」と、学習に困っている生徒の学びの場を設けたこの教室も、開始から 6 年が経過した。地域からのボランティア指導者の確保も含め、様々な児童生徒に対応できる体制も充実しつつあり、まさに「チーム学校」として、市内の全小中学校が地域と一体となった学びを実践している。 ・中学校の全参加者 130 名への意識調査でも、「自分自身のためになっている」、「どちらかと言うと自分自身のためになっている」と回答した生徒が 97%にも及び、学びの裾野は着実に広がっている。 ・算数の基礎的な計算力の指導をした小学校では、標準学力検査の結果、算数の「数と計算」でいずれの学年も得点率が全国平均を上回った。 ・日ごろ学習が遅れがちな児童が少人数の中で、わからない事をしっかり学習でき、大勢の中ではなかなか一人ひとり時間をかけて教えてもらえない事も、少ない人数の中では気軽に質問でき、そのような活動が功を奏し、授業で理解できなかったことも、少しずつではあるが、理解できるようになった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習につまずいた児童生徒を対象としたアフタースクール教室では、困ったらすぐに指導者が手を差し伸べることができる環境を整える必要があり、生徒からも、すぐに質問できる環境はうれしいが、もっと指導者の数を増やして欲しいという意見も一部あった。 ・小学校の部活動が無いときは、アフタースクールの児童のみのため集団下校が難しく、特に冬期の日没の早い時間の下校時に不安がある。 ・部活動と両立させることが難しい。

<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特に中学校では、部活動との関係で、アフタースクールの時間を確保することが難しい。部活動がない日に設定する学校が多いが、その日は職員会議などが組まれることが多く、アフタースクールの指導者に教科担任やクラス担任が絡み、より成果をあげようとする事への難しさがある。 ・指導者のさらなる確保が課題である。マンツーマンに近い形の学習支援に近づけるために、学生ボランティア、地域ボランティアの確保をさらに進めていく必要がある。 ・アフタースクールに参加するため、特に小学校で他の児童との下校時刻が違ってくるので、見守り体制の強化を進めていく。
<p>外部評価委員の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加人数が7,000人を超えていること、全国学力学習状況調査においても数値が上昇していることなど、6年間続けてきた成果が明確に読み取れる。重点目標に掲げられた「学習や社会生活に困難を有する児童生徒への教育支援を充実する」は、単なるお題目になっておらず、他の自治体からも注目をされるのではないだろうか。 <p>指導者の問題が課題の一つとなっているが、新学習指導要領では、これまで以上に、学校と保護者や地域との連携強化が示された。この事業を理解し、進んで協力する市民が増えてくることを願うところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートなどに基づき、成果があがるように活動を工夫している点が特に評価できる。「つまづき」回復のよい機会でもあるので、特に少経験教員がそのやり方を実地に学ぶ機会にする工夫を求めたい。また、児童生徒が、教えてもらう存在から、教える役割をになえる存在になる機会を増やしてほしい。

○実績データ

1 アフタースクール教室実績

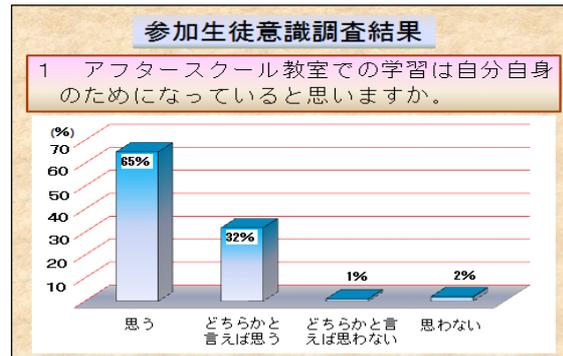
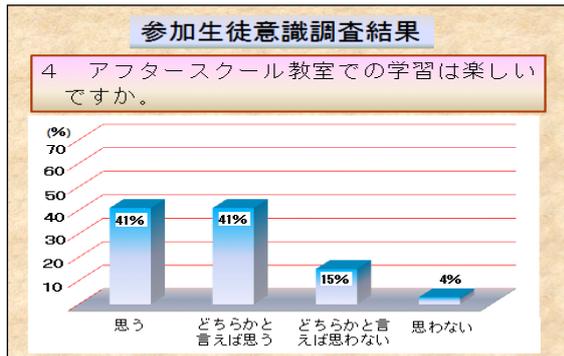
小学校

	開催日数	参加延べ人数	登録人数
平成27年度	401日	5,580人	195人
平成28年度	377日	5,170人	199人

中学校

	開催日数	参加延べ人数	登録人数
平成 27 年度	126 日	1,957 人	128 人
平成 28 年度	115 日	2,191 人	157 人

2 中学校の全参加者への意識調査



○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学び支援事業費(アフタースクール臨時教諭賃金)	3,428	2,476	2,085

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	公共精神を尊び、自他の敬愛と地域社会の協力により、創造的で活力に満ちた社会の発展に尽くす態度を養う。
重点目標	4 地域とともにある学校づくりの推進 北名古屋コミュニティ・スクールを推進する。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな学び創造推進協議会全体会を 3 回開催した。 (5/30、10/14、2/13) ・豊かな学び創造推進協議会小中連携部会を 2 回開催した。 (6/7、2/14…西ブロック、2/15…東ブロック) ・文部科学省「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（奈良会場）へ参加（34 人）した。 ・研究指定校においてコミュニティ・スクールマイスターによる学校運営協議会活動の指導を受けたり、学校運営協議会制度研修会を開催したりした。（西春中、訓原中） ・県地域活動コーディネーター研修会に参加（8 名）した。 ・「地域とともにある学校づくり」推進に関する保護者意識調査を実施した。 ・他地域からの視察者に対して、「北名古屋市版コミュニティ・スクール」について説明した。（豊明市教育委員会事務局、津島市教育委員会事務局、浜松市立富塚中学校区小中一貫型コミュニティ・スクール関係者、山口県岩国市CSコンダクター、京都市立安祥寺中学校CS準備委員、熊本県菊池市立菊池中学校CS準備委員） ・「地域学校協働活動ガイドライン 2016」を作成し、配布した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の協議内容や学校支援活動の様子をホームページやCS便り等を通じて広報することにより、ホームページの閲覧数が増えた。また、地域とともにある学校づくりの現状への理解が深まったりした。 ・アクションプランの見直しを通して、協働して子どもたちの成長を支えることへの役割分担や当事者意識を高めることができた。 ・中学生が校外で行うボランティア活動が増えるとともに、地域から好ましい評価を得ている。 ・「地域とともにある学校づくり」保護者アンケートについて、1 年次の結果との比較では、「地域の大人がボランティア活動等で学校に入る

	<p>ことで健全育成に効果が出ている」とする者が 85%で 5%増加、「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」とする者が 69%で 11%増加、「コミュニティ・スクールの制度を取り入れて、学校・家庭・地域が協働して子どもたちの教育をより良くしていくことについての効果が教育活動に出ている」とする者が 70%で 12%増加する等、取り組みの成果が出ている。</p>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が学校運営協議会委員と関わる機会を増やし、コミュニティ・スクールに対する理解の深化を図ること。 ・中学校での学校支援ボランティアの組織化を進め、学校のニーズに対応する態勢を整えていくこと。 ・中学校区の小学校と中学校との連携が、双方向になるような交流活動で展開できるようにしていくこと。 ・地域への広報活動を進め、地域とともにある学校づくりへの理解を深めること。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター間の情報交換を促進し、先進的な取組に学ぶ活動を推進する。 ・ボランティア間の連携をさらに深めるための方策を工夫し、小中学校間での交流を図る。 ・小中連携を「部活動交流」「小学校行事へのボランティア活動」「地域行事へのボランティア活動」等でさらに推進する。 ・地域人材の活用や発掘を進め、連携・協働による活動の充実・継続を図る。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、全国のすべての学校をコミュニティ・スクール化しようという勢いである。こうした動きがある中で、いち早く、コミュニティ・スクールを推進してきた北名古屋市教育委員会は大いに評価されてよい。他の先進地においては、立ち上げ時の精神が年々伝わらなくなり、形骸化していつているところがある。より地域と共にある学校づくりが進むように、教育行政、地域コーディネーター、学校管理職の意思疎通の強化を図られたい。 ・アンケートで意識状況を段階的に確かめながら、できるところから、また学習支援に踏み込みはじめている点が高く評価できる。ここは地域との協働活動の要になるところなので、成果などを市全体で共有していくことが次につながる。「保護者」を対象とした取り組みが中心だが、「保護者」を「地域の人」「職業人」とみたコーディネートもは

かりたい。それは新しい活動を起こすことではなく、生涯学習課、スポーツ課での「地域の人的資源」とどうコーディネートするかの意識の問題でもある。アンケートで、一般的なボランティアから学習ボランティアに進み、またその成果を実感する人が増えている点が高く評価できる。アンケートを充分分析し、どういう活動でそう感じるのか、具体的に成果をつかみ今後活かしてほしい。ここに北名古屋市の学校教育の未来がある。

○実績データ

「地域とともにある学校づくり」保護者アンケート

1 地域の大人がボランティア活動等で学校に入ることにより健全育成に効果が出ていると思うか

平成 26 年 4 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
377人	1,240人	425人	24人	14人	2,080人
18%	60%	20%	1%	1%	100%

平成 28 年 12 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
449人	1,288人	305人	14人	7人	2,063人
22%	63%	15%	0%	0%	100%

2 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ていると思うか

平成 26 年 4 月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
185人	1,016人	810人	49人	21人	2,081人
9%	49%	39%	2%	1%	100%

平成28年12月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
247人	1,167人	608人	24人	18人	2,064人
12%	57%	29%	1%	1%	100%

3 コミュニティ・スクールの制度を取り入れて、学校・家庭・地域が協働して子どもたちの教育をより良くしていくことについての効果が教育活動に出ていると思うか。

平成26年4月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
170人	1,015人	790人	84人	22人	2,081人
8%	49%	38%	4%	1%	100%

平成28年12月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
301人	1,135人	564人	49人	14人	2,063人
15%	55%	27%	2%	1%	100%

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民協働学び支援推進事業	5,701	5,573	5,075

II 生涯学習課

生涯学習課では、平成 28 年度に北名古屋地域学校協働本部要綱を設け、地域と学校との連携協力体制（地域学校協働活動）に取り組んでいる。この活動の推進役となる地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を育成して、コミュニティ・スクールを地域側より支えてきており、本課が重点目標に掲げる、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた体制づくりを行ってきた。

また、子どもたちの安心で安全な居場所づくりとして平成 28 年度、4 校の小学校から実施した「放課後子ども教室」は、保護者からは参加児童が宿題等の自主学習ができることに高い評価を受けており、地域ボランティアの方々の支援を受けた体験・交流活動も喜ばれている。しかしながら、運営は日が浅く試行錯誤の状況で、指導者スタッフの人材不足の課題等もあり、児童の居場所づくりに日々努めている。

現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会を充実するために実施している児童生徒英語力推進事業では、年齢等に応じて参加、体験できる事業メニューを設け、英語力を身につけた、将来有意な人材の育成を図っている。

図書館は、年間 46 万人を超える来館者があり、図書館及び図書資料を活用し、読書に親しむ機会を提供するのみならず、人と人との出会いを生み出し、地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するための教育普及事業の充実を図り、生涯学習の中核的施設として大きな役割を果たしている。

歴史民俗資料館は、昭和日常博物館及び回想法を展開する施設として独自の取り組みにより注目を集め高い評価を継続して得ている。また、地階に昭和 30 年代から 40 年代の車両の展示スペースを新設したことにより、昭和の暮らしを伝える博物館として充実度を増している。

放課後子ども教室事業

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	<p>1 社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進</p> <p>放課後、子どもたちの安心、安全な活動拠点(居場所)づくりを進めるため、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組む「放課後子ども教室」を立ち上げ、放課後子どもプラン推進事業の中で、文部科学省所管の「放課後子ども教室推進事業」を実施するとともに、児童課が実施している厚生労働省所管「放課後児童クラブ」との連携を図った。</p>
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室を、平成 28 年 6 月から小学校 4 校で実施(放課後児童クラブの登録児童が多いと見込まれる 4 校で始める)。対象児童は 4 年生から 6 年生の児童 ・事業運営を N P O 法人に委託。各校教室の指導者であるコーディネーター 1 名、コーディネーターを補佐するサポーターを 1 名配置し、他にボランティアの支援を募りながら、宿題、教材を使った学習、お茶のたて方、海苔巻の作り方等の文化活動、児童クラブと合同のミニレクリエーション等を行ってきた。 ・登録児童は 4 校で 43 人(当初時点)、延実施日 158 日、各校実施日平均参加児童数 5 人 ・当事業を推進するため「放課後子ども教室運営委員会」を設置。活動状況と課題の確認、事業報告と事業計画等について、年 3 回委員会を開催した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・各校、比較的少人数での教室運営であったため、コーディネーターの指導が行き届き、参加児童の安心、安全な居場所づくりにつながった。 ・地域ボランティアの支援も受け、文化活動も展開できた。 ・宿題をはじめ、学習の支援も行うことで、父兄たちからは高い評価を受けた。 ・地域住民、団体等の協力により、多様な体験活動の機会を提供することができた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの参加者を受け入れることで、一体型運営を促進することができた。 ・地域ボランティアや学生ボランティアの参加を得ることで、地域コミュニティの活性化を図った。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象の4年生以上は部活動への参加も多く、他に習い事も多い所為か、見込んでいたより参加児童が少なかった。 ・指導員のコーディネーターや学習サポーターに、指導力、管理能力等に差があるので、研修等を行う必要がある。 ・運営委託事業者へコーディネーターや、ボランティアの紹介をするなど、後方支援を行ってきたが、スタッフの人材不足があった。 ・学校及び児童クラブとの連携を深める必要があった。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の拡充を図るため、次年度、対象を4年生から3年生以上とし、4校実施から全10校実施(平成29年6月)とする。 ・全10校開設のため、各教室の指導を担うコーディネーター、サポーターの養成と質的充実を運営事業者に指導を行う。 ・保護者の放課後子ども教室に対する理解を深める。 ・運営事業者が安定した事業展開ができるよう、教室の運営体制、指導内容等を監督していく。 ・放課後児童対策が有効なものになるよう、地域、学校、児童クラブ、運営事業者との連携強化に努める。 ・事例や経験から、実際に即したマニュアルを随時作成していく。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・開始して間もないこともあり、いくつかの課題があり、それぞれがすぐに解消できるものではないと読み取った。今後の対応に書かれた「運営事業者による安定した事業展開、地域、学校、児童クラブ、運営事業者との連携強化」に確実に着手されるべきである。 ・児童クラブとの連携を児童課との協働で図っている点は高く評価できる。試行錯誤の段階だと思うが、特に「運営事業者」との連携のあり方を全体の問題として意識していく必要がある。教員OBなど、すでに把握している「地域の人的資源(地域の宝)」の参画も意識して検討したい。問題もあるが、「児童クラブだけにしてほしい」という「苦情」などをよく分析し、プログラムの多様化などを図ってほしい。「個別事業」の充実というより、学校との連携の観点を挑戦課題として、

「宿題」のあり方を含んで、特に少経験教師のかかわりも求めたい。自分の授業のあり方をふりかえるよい機会となると思う。できれば、家庭に代わって「丸投げ」されるのではなく、保護者が何をしていけばいいのかわかる、家庭教育支援の視点を意識することを期待する。

○実績データ

平成 28 年度放課後子ども教室

(1) 概要

- ・実施日 学校給食のある月曜日から金曜日
- ・実施校 西春小学校、師勝南小学校、五条小学校、師勝西小学校の 4 校
- ・対象児童 小学校 4 年生～6 年生
- ・定員数 各教室 40 人
- ・活動内容 宿題、学習（教材プリント）、体験・交流活動等
- ・運営委託 特別非営利活動法人 ボランティアチャー
- ・指導者配置 各教室コーディネーター1 名及びサポーター1 名の最低 2 名を配置
(運営事業者の計画によりボランティアスタッフの増員、地域ボランティアの参加がある。)

(2) 出席状況

学校名	当初登録者数	実施数	延出席者	1 日平均
西春小学校	9 人	158 日	409 人	2.5 人
師勝南小学校	13 人	158 日	1,510 人	9.6 人
五条小学校	7 人	158 日	351 人	2.2 人
師勝西小学校	14 人	158 日	861 人	5.4 人
計	43 人		3,131 人	5.0 人

(3) 事業予算

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
予算額	31,220	38,323

地域学校協働本部事業

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	1 社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進
	地域と学校が連携・協働して進めているコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が実効あるものにするため、地域全体で未来を担う子供たちを支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進した。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動を推進するため、北名古屋地域学校協働本部要綱を定め、その活動の推進役となる地域コーディネーター(平成 29 年 4 月、地域学校協働活動推進員に名称改正)の養成に努め、各小中学校の学校運営協議会に 21 名(平成 29 年 3 月末現在)の地域コーディネーターが委員として参画した。 ・地域コーディネーターやボランティアの質的向上を図るため、情報交換会(3 回実施)、研修会(4 回実施)を行った。 ・地域コーディネーター間の調整、まとめ役として統括コーディネーター 1 名を配置し、学校間との連携に努めた。 ・地域コーディネーターによる学校と地域間の調整により、ニーズに基づく支援活動の取組を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターを中心とした地域学校協働活動により、学校と家庭、地域の連携が深まり、「地域とともにある学校」コミュニティ・スクールの姿を進めることができた。 ・地域コーディネーター間の情報交換、研修等を通して、ボランティアの心得や意識を高めることができ、それぞれに自覚が生まれ、活動の幅が広がった。 ・学生ボランティアも増え、学習支援、部活動支援に従事してもらった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の拡充 ・統括コーディネーターを含めた地域学校協働本部の充実 ・地域学校協働活動を有効にするため、学校と地域コーディネーターとの連携の強化を図る必要がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の継続養成 ・小中連携を視野に入れた、地域コーディネーターの発掘と配置

	<ul style="list-style-type: none"> ・統括コーディネーター及び地域コーディネーターを通し、小中連携に向けた活動につながるよう、学校のニーズと地域支援に積極的に取り組む。 ・大学生が地域、学校へ関心を持ってもらうため、学生ボランティアへの登録を勧奨していく。 ・市がコミュニティスクールの啓発及び普及のために設置した「北名古屋市豊かな学び創造推進協議会」を通し、情報交換、情報共有を行い、地域学校協働活動の基盤を固める。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターやボランティアの質的向上を図る情報交換会や研修会の積極的開催、地域コーディネーター間の調整、まとめ役として統括コーディネーターを配置していることなどを大いに評価したい。 ・政策を先取りした、北名古屋市ならではの「先進的取り組み」になっている（「全体意見」参照）。コミュニティ・スクールの成果を大きく活かしつつ、「北名古屋市の子どもは北名古屋市全体で育てる」、具体的事業の要となる。ここでの「地域コーディネーター」が、個別事業のコーディネーターとかかわってネットワークになっていくことが必要と思われる。

○実績データ

1 地域学校協働本部事業

(1) 地域コーディネーター設置状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設置校数（10校中）	3校	8校	9校
コーディネーター数	8人	21人	21人

(2) 学生ボランティア・学校支援ボランティア登録状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生ボランティア	9人	21人	31人
学校支援ボランティア	6人	6人	10人

2 事業予算

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域学校協働本部事業	1,325	1,347	1,595

平成27年度及び平成26年度は学校支援地域本部事業の名称

児童生徒英語力推進事業

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会の充実
重点目標	<p>3 現代的・社会的課題に対応した学習の推進</p> <p>実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図り、グローバル化社会に対応できる人材を育成する。</p>
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜英語教室の実施 小学3年生、4年生を対象に、校区内児童館10箇所で、音楽やリズムを通して英語を学ぶ授業を各教室計14回実施した。さらに教室参加児童が一同に会し、成果を披露した交流発表会を行った。 ・夏期英語体験研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) イングリッシュキャンプ…小学3年生から6年生 30名 福井県立三方青年の家で英語でのキャンプ生活を行った。 (2) ブリティッシュヒルズ中学生英語研修ツアー…中学1年生から3年生 25名 福島県にある英国風環境の中で英語を学んだ。 ・中学生語学留学事業の実施 平成29年3月26日～31日の5泊6日で、グアム大学での語学留学を行った。また、現地の日本領事館への訪問、セントジョーンズスクールでの交流も行い、英語力の向上と文化の見聞を広めた。 帰国後の4月23日には、参加生徒の英語による報告会を開催した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教室を通じて、低学年から英語に親しむ機会を提供でき、英語への関心と興味を培うことができた。 ・夏期英語体験研修は、直接、外国人指導者と英会話を通して、キャンプ等の宿泊を送ることで、コミュニケーション能力、英語への関心と意欲を図ることができた。 ・中学生語学留学事業は、海外での初めての事業であり、グアム大学での授業は、全てが英語漬けでのカリキュラムであったところから、参加生徒の英語力は相当高まったと評価できた。現地の英語に肌で学び、文化にも触れることができ、将来の良き思い出と自信を得ることにつながった。 ・セントジョーンズスクールを訪問したことで、現地の同世代の学生とじかに接し、交流を図ることができ、参加生徒には新鮮かつ有意義な

	ものとなった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜英語教室は、英語に馴染めて、関心をもつ度合いが児童によって格差があり、学年差も影響するため、一律の指導の難しさがある。 ・夏期英語体験研修は、短期間ということもあり、レクリエーションの要素もあるため、英語に対する実力や関心度（積極性）を測ることが課題として残る。 ・中学生語学留学事業では、グアム大学の他に、日本領事館への訪問、セントジョーンズスクールとの交流があり、語学以外の良き体験を継続していくこと。また、習得した英語や体験が、本人にとってその後、どのように活かされていくかを見つめていく必要がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜英語教室は、外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置を踏まえ、平成 29 年度は対象年齢を小学 2 年生、3 年生に引き下げる。 ・夏期英語体験研修は、双方とも人気のある企画のため、同じ内容を継続し、児童・生徒の英語力の向上と関心度を測っていく。 ・中学生語学留学事業は、グアム大学でのカリキュラムを座学以外のものも取り入れる。参加生徒に明確な目的意識を持たせて留学にのぞませるとともに、現地のスクールとの交流を図る。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領において、外国語活動が小学校 3・4 年生、外国語科が小学校 5・6 年生となった。「実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図り、グローバル化社会に対応できる人材を育成する」を目的として継続されているこの事業であるが、この機会に新学習指導要領での「外国語活動」「外国語科」の学習内容を確認し、さらなる事業成果の充実を目指されることを期待する。 ・個別事業として、大きな成果を上げている。課題は次に進んでの小学校の「外国語活動」、中学校の英語の授業との連携と思われる。本市独自に小学 2 年生からの取り組みにすることも先進的であるが、「生活の中に英語がある」まちづくりを忘れないようにしたい。他の事業（オリンピックにかかわる事業や図書館史料館などでの情報提供、市民への諸行事案内など）の中で、英語表記を併用するような地道な取り組みを求めたい。つけた英語力が身の回りで発揮できないと、卒業後、地域の外へ出て行ってしまふ。

○実績データ

1 土曜英語教室（定員 400 人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催校	10校	10校	10校
開催日数(1校)	10日	24日	14日
参加者数	313人	301人	190人

※平成27年度は土曜学習事業として実施した英語教室を含む。

2 夏期英語体験研修

(1) イングリッシュキャンプ(定員:30人)参加人数

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度
小学3年生	5	7
小学4年生	17	7
小学5年生	3	8
小学6年生	5	8
計	30	30

(2) ブリティッシュヒルズ英語研修ツアー(定員:平成27年度30人、平成28年度25人)参加人数

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度
中学1年生	5	5
中学2年生	17	14
中学3年生	3	6
計	30	25

3 中学生語学留学事業(定員:12人)参加人数

(単位:人)

	平成28年度
中学1年生	3
中学2年生	9
計	12

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童生徒英語力推進事業	10,000	12,025	15,632

※ 中学生語学留学事業は平成28年度から実施

アンケート調査に基づく図書館の基盤整備及び運営の質の向上

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
重点目標	5 社会教育施設の運営の質の向上
	・アンケート調査に基づく図書館の基盤整備及び運営の質の向上 平成 2 年の開館から 25 年を経て、利用者ニーズを把握し、ニーズに合わせた施設の整備及び運営を行うことで質の向上を図る。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 2 年に開館した東図書館は、本の貸出しを軸とした図書館として運営が行われてきた。近年の図書館の現状を踏まえると、貸出しは重要であることに変わりはないが、「場」「居場所」としての図書館という意味合いが重要視されるようになった。 市民に親しまれる図書館という「旗印」を掲げ、平成 26 年度から市民に向け教育普及事業として各種のイベントを継続開催しており、図書館の存在をより広く知らせ、「居場所づくり」を行ってきた。 こうしたソフト事業と利用者ニーズの整合性が図れているか「居場所」としてのハード面が充足しているか等を把握するためアンケート調査を実施し、自己点検・評価書及び行動指針である「北名古屋市図書館のサービス展開について」に反映させた。 ハード面の整備としては、歴史民俗資料館と一体的に実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施により、この 3 年間で図書館の利用のしやすさ、職員の対応、館内の居心地・使いやすさ、及び総合的に見た図書館の満足度のいずれにおいても高い評価を得ることができた。 しかしながら、CD等の視聴覚資料の不足、最近増加している図書館に喫茶コーナーを設けることには否定的など北名古屋市図書館ならではのニーズを把握することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査により明解となった利用者ニーズに整合するには、また、満足度を維持するには、さらに事業を継続するとともに、新たな展開が必要と考えられる。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 今回は、図書館の利用者を調査対象としている。図書館を利用していない人を図書館に結び付けるには、利用者以外へのアンケート調査も必要となってくると考えられる。

外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい図書館づくりのためにアンケート調査を行ったことは、全国各地で様々なタイプの図書館が生まれてきている今、とりわけ図書館に感心がある市民にとって、喜ばしいことであったと考える。また今後を大いに期待した市民も増えたのではないだろうか。しかし、出された声をすべて反映することは無理なことでもあり、図書館の本質を見失うことにもなりかねない。北名古屋市の図書館像を明確に示す機会であるにとらえたい。 ・市民の「居場所づくり」という明確な方針をかかげ、アンケートで丁寧に市民の意識を確認しながら進めている点は高く評価できる。この取り組みに、すでに行われている事業（小学校 1・2 年生の「図書館見学」、中学生の職場体験など）を大切にしながら、地域学校協働の視点でさらに、〈授業〉との連携をはかり、そこにつながる生徒児童の参加をはかっていくこと、「居場所」から「学校へ出かけていく集合場所」にしていくことも課題と思われる。地域学校協働活動で読み聞かせなどの取り組みが先導的だが、これへの支援を通して協働の可能性を探っていただきたい。
-----------	--

○実績データ

(1) 図書館入館者等推移

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	
東図書館	入館者数 (人)	345,936	355,459	340,811	339,670	342,517	
	貸出者数 (人)	個人貸出者	101,194	98,992	94,620	96,958	92,901
		団体貸出者	1,057	1,019	1,008	1,024	957
		合計	102,251	100,011	95,628	97,982	93,858
	貸出点数 (冊)	450,730	440,319	429,372	444,464	427,000	
西図書館	入館者数 (人)	134,511	120,868	115,531	115,816	119,279	
	貸出者数 (人)	個人貸出者	39,662	34,661	33,799	34,049	34,130
		団体貸出者	61	55	70	67	86
		合計	39,723	34,716	33,869	34,116	34,216
	貸出点数 (冊)	179,413	157,898	154,587	154,834	158,163	

(2) 図書館利用者アンケート調査結果 (抽出)

別添のとおり

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
図書館運営事業	69,917	69,193	68,644

北名古屋市図書館利用者アンケート調査結果(平成28年度)

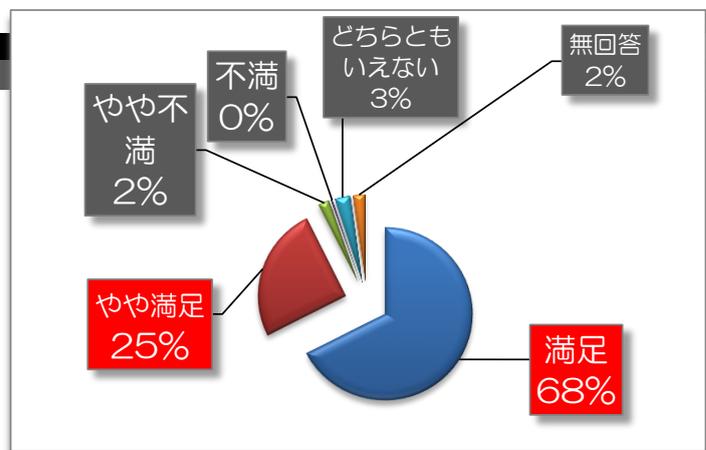
図書館利用者の満足度や要望を把握することによって、今後の図書館サービスに役立てることを目的として実施した。

1 調査概要

- (1) 調査対象 北名古屋市図書館利用者
- (2) 調査期間 平成28年9月17日(土)～9月25日(日)
- (3) 調査方法 図書館受付においてアンケート用紙を利用者に配布
- (4) 配布数 東図書館 247枚 西図書館 100枚 計 347枚
- (5) 回収数 東図書館 200枚 西図書館 86枚 計 286枚
- (6) 回収率 東図書館 81.0% 西図書館 86% 82.4%

図書館の満足度について 【質問1】 職員の対応(窓口・電話等)

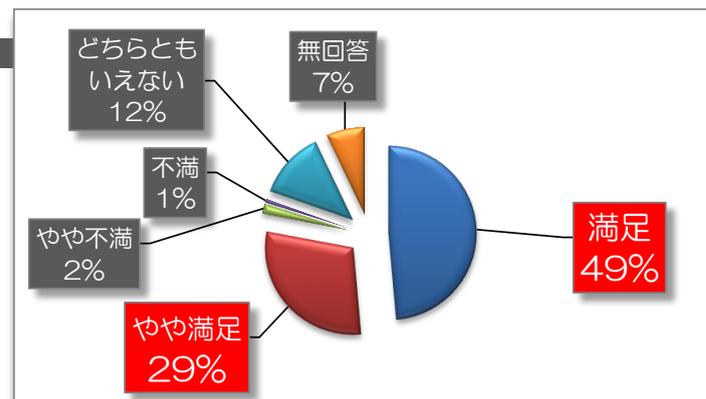
選択肢	回答者数	割合
満足	193	67.5%
やや満足	72	25.2%
やや不満	6	2.1%
不満	1	0.3%
どちらともいえない	8	2.8%
無回答	6	2.1%
合計	286	100.0%



「満足」が67.5%と最も多く、続いて「やや満足」が25.2%の順であった。
回答者の約93%が、「やや満足」以上の回答であったことから、大半の回答者が満足の水準である。
※平成24年度に実施したアンケートの結果では、「満足」が36.4%、「ほぼ満足」が44.5%で合計80.9%である。
<比較> 平成23年度 67.3%→平成24年度 80.9%→平成28年度 92.7%

【質問2】 本や調べものの相談のしやすさ

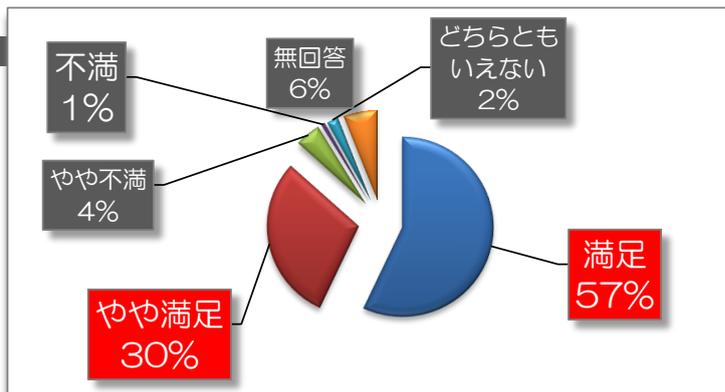
選択肢	回答者数	割合
満足	139	48.6%
やや満足	84	29.4%
やや不満	5	1.7%
不満	2	0.7%
どちらともいえない	36	12.6%
無回答	20	7.0%
合計	286	100.0%



「満足」が48.6%と最も高く、続いて「やや満足」の29.4%、「どちらともいえない」の12.6%の順となった。
「やや満足」以上が全体の78%を占めていることから、大半の利用者が満足している状況であることがわかった。

【質問3】 館内の居心地・使いやすさ

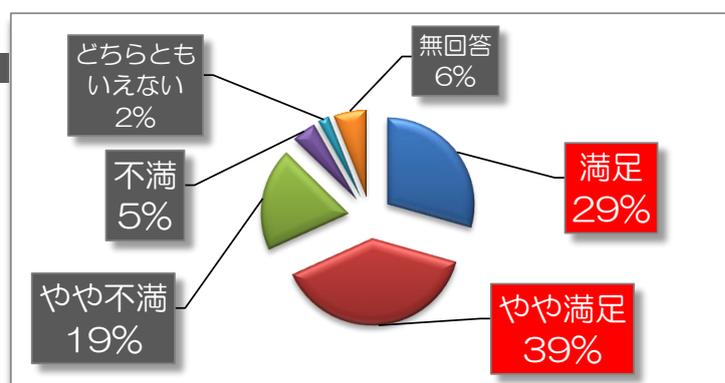
選択肢	回答者数	割合
満足	163	57.0%
やや満足	85	29.7%
やや不満	13	4.5%
不満	2	0.7%
どちらともいえない	6	2.1%
無回答	17	5.9%
合計	286	100.0%



「満足」が57%と最も高く、続いて「やや満足」の29.7%の順となった。
「やや満足」以上が86.7%を占める。

【質問4】 本や雑誌の充実度

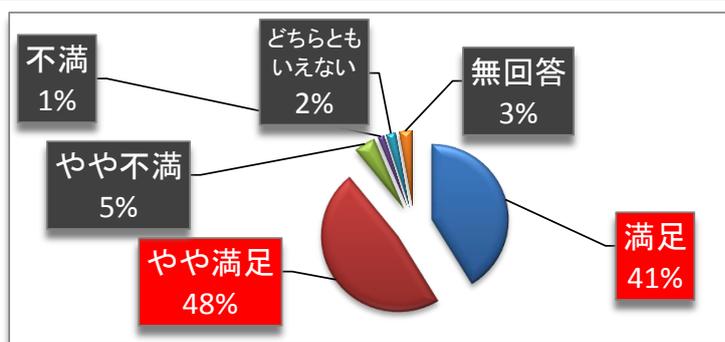
選択肢	回答者数	割合
満足	84	29.4%
やや満足	111	38.8%
やや不満	55	19.2%
不満	13	4.5%
どちらともいえない	6	2.1%
無回答	17	5.9%
合計	286	100.0%



「やや満足」の38.8%が最も高く、続いて「満足」の29.4%、「やや不満」の19.2%、「不満」の4.5%の順となった。
「やや不満」と「不満」で全体の23.7%を占めている事がわかった。
理由として、蔵書数が少ない、雑誌が少ない、自分の読みたい雑誌がない等の意見があった。

総合的に見て、北名古屋市図書館にどの程度満足していますか。

選択肢	回答者数	割合
満足	118	41.3%
やや満足	137	47.9%
やや不満	13	4.5%
不満	4	1.4%
どちらともいえない	6	2.1%
無回答	8	2.8%
合計	286	100.0%



「やや満足」の47.9%が最も高く、続いて「満足」の41.3%、「やや不満」の4.5%、「どちらともいえない」の2.1%、「不満」の1.4%の順となった。

「やや満足」以上が89.2%と全体の約9割を占める結果となった。

※平成24年度に実施したアンケートでは、「満足」37.0%、「やや満足」48.0%で85.0%の利用者が概ね満足している。

<比較> 平成24年度 85.0%→平成28年度 89.2%

展示構成・動線のリニューアル及び新・車両展示の構築

平成 28 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
重点目標	5 社会教育施設の運営の質の向上
	<ul style="list-style-type: none"> 展示構成・動線のリニューアル及び新・車両展示の構築 <p>平成 2 年の開館から 25 年を経て、展示を主体とした施設の整備及び新たに車両展示会場を設営し、利用者に提供することで質の向上を図る。</p>
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 2 年に開館した歴史民俗資料館は、平成 5 年から戦後を中心とする昭和時代の暮らしの道具の収集・展示を開始し、平成 9 年には、フロア全体を昭和 30 年代から 40 年代の暮らしの展示とし、「昭和日常博物館」の名称を冠した。その後、平成 14 年から回想法を取り入れた事業を展開してきた。 <p>博物館の展示は、15 年～25 年を経てリニューアルされるケースが多く、コレクションの変化に対応し、また、来館者のニーズ等を反映する必要がある。</p> <p>平成 28 年度は、開館から 25 年を経てこれまでの展示の経緯を振り返るとともに、新規展示として、寄贈を受けた自動車 11 台、自動二輪車 16 台の車両展示を地階に整備した。さらに、2 階ロビーにも展示コーナーを設置し、建物内の動線を含めて展示によるリニューアルを行った。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新設した車両展示が好評を博し、平成 28 年度入館者数は、前年が 32,825 人に対して 46,895 人と顕著に増加した。また、地階及び 2 階に展示を新設したことにより、東図書館・歴史民俗資料館の一体感を表出することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 展示スペースの拡張により、利用者へのサービス向上が図られたが、収蔵スペースの確保が課題となっている現状には変化がない。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 東図書館・歴史民俗資料館の 1 階のお話しコーナー横に展示ケースが設置されており、建物空間全体に昭和日常博物館の展示を敷設するため、このコーナーにも昭和の暮らしに関連する展示を実施していきたい。

外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的な資料館展示の価値はあるとはいえ、参観者が減少するのは当たり前のことである。寄贈された車両を有効活用し、資料館入場者数を増加させた事実は、今後の資料館のあり方に一つの方向性を示すことになったととらえている。今後も柔軟な工夫を期待したい。 ・ 名古屋芸術大学人間発達学部でも授業やゼミで意識して学生と訪問している。大変よい地域文化資源に整備されている。「北名古屋市教育大綱」の「めざす市民像」の「先人の築いてきた郷土を愛し」に深く関わる事業と思う。すでに行われている事業（小学校3年生の「昔の暮らしを学ぶ」、小学校6年生の歴史出前事業など）を大切にしながら、さらに若い教員が「社会科」などとの連携がはかりやすくなるような支援をしていただきたい。
-----------	---

○実績データ

歴史民俗資料館入館者数

(単位：人)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	36,990	40,964	39,894	40,127	32,825	46,895

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歴史民俗資料館運営事業	12,029	14,830	12,536

Ⅲ スポーツ課

スポーツ基本法では、「スポーツは、青少年の健全育成や地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上等、国民生活の多方面にわたり重要な役割を担っている」とされており、スポーツ課においては、市民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「健康快適都市」を実現するための施策を行った。

子どものスポーツ機会の充実としては、総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進については、スポーツ競技の全国大会へ出場される方に激励金を支給し、本市の名声と競技力の向上を図った。

また、スポーツ教室や愛知県市町村対抗駅伝競走大会への参加等の継続事業の他に市制10周年記念事業としてNHK等との共催により夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、体力の保持・増進、市民相互の交流の場としてのスポーツ機会を提供した。

市民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備については、スポーツ推進委員・スポーツ地域委員に対し、各種研修への参加や各種事業への参画を促し、スポーツ指導者の資質向上に努めた。

また、平成28年度に九之坪寺領地内に運動広場を新設するとともに総合体育館、ジャンボプール等の改修工事を実施し、スポーツ施設充実の推進、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進については、スポーツの推進と市民の心身の健全な発達、健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会及びレクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体性及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。

子どものスポーツ機会の充実

平成28年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	子どものスポーツ機会を充実する。
重点目標	1 子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実 地域社会全体が連携・協働して、総合型クラブをはじめとした地域のスポーツ環境の充実により、子どものスポーツ機会を充実させる。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的に地域と密着した総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいスポーツクラブを中心に、子どもにとって身近な施設である小学校体育館、市総合体育館を活動拠点としたスポーツスクールや学校・地域と連携した運動会等のイベントを展開し、子どものスポーツ環境の充実に寄与することができた。また、泳力が15m以下の児童を対象に実施した子ども水中運動くらぶでは、参加児童数110人の内、24人(22%)が25m泳ぐことができるようになる等の成果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいスポーツクラブの他、スポーツ少年団等が加盟している体育協会も含めた小中学生の会員数は昨年度に比べ微増となったが、子どもの体力向上のため今後も更なる会員増を図る対策が必要である。 ・継続会員等の技術上達に対応した魅力あるクラブとするための内容充実が必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度の会員増を図ることを目的に毎年度末にスクール種目等を体験してもらおうスポーツチャレンジデーを実施しているが、平成28年度においては、各学校を通じてのチラシ配布に加え、地元紙への掲載等を行った結果、参加者が倍増となった。この様に今後も積極的な啓発を行っていく。また、スクールにおいてはマンネリ化による会員減を防ぐため、種目の再考や会員の技術上達に対応したプログラムの提供を各クラブとともに引き続き検討していく。また、参加者の少ないスクールを中止にし、新たな曜日・時間帯に別種目を導入する等、メリハリのある変革についても各クラブと協議していく。 ・各クラブとも指導者の確保や運営役員の不足の問題を抱えており、各クラブにおける指導資格取得者の掌握や資格取得を促進させる対策を

	促すとともに支援していく。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって、スポーツに親しみ、自らの健康増進を図っていく子供たちを育てるために、体制整備と各種事業支援を行っていることは大切なことである。小中学生の会員数が微増であることを課題とし、事業目標に十分に達していないようにとらえる向きもあると思うが、学校体育や部活動でのスポーツの機会を含めて考えればよい。 ・「指導者の確保や運営役員の不足」は引き続き課題だが、急がば回れで、大人のスポーツへのニーズの充足から、「子どもへ」の意識が出てくるように考える。また別の角度からだと、なかなか難しくはあるが、学校のクラブ・部活、「体育」への指導をしてほしいニーズが学校にあると思う。その視点からもスポーツにかかわる人を「さがしていく」ことなど意識してほしい。

○実績データ

1 加盟6スポーツクラブ等における小中学生の会員数

クラブ名	平成27年度会員数	平成28年度会員数
鴨田スポーツクラブ	74人	98人
西春スポーツクラブ	14人	26人
白木スポーツクラブ	27人	35人
五条スポーツクラブ	72人	78人
栗島スポーツクラブ	14人	5人
東スポーツクラブ	132人	116人
スポーツクラブ計	333人	358人
体育協会	581人	576人
合計	914人	934人
全児童・生徒参加率	12.2% (全児童・生徒数7,466人)	12.5% (全児童・生徒数7,487人)

2 加盟スポーツクラブ等における小中学生のみを対象としたスクールの延べ参加者数

クラブ名	スクール名	延べ参加者数	計	平成27年度延べ参加者数
6スポーツクラブ共通	ジュニアバレーボール (月2回)	158人	158人	133人
鴨田スポーツクラブ	トータルスポーツ (月2回)	197人	800人	662人
	バスケットボール (月2回)	291人		
	ソフトテニス (月4回)	312人		
西春スポーツクラブ	バドミントン (月2回)	141人	141人	74人
白木スポーツクラブ	バスケットボール (月2回)	4人	450人	515人
	ソフトテニス (月4回)	446人		
五条スポーツクラブ	トータルスポーツ (月2回)	220人	220人	234人

東スポーツクラブ	子どもリズム体操教室 (年3回)	54 人	1,608 人	1,705 人
	剣道 (週 1 回)	539 人		
	キッズヒップホップ (週1回)	1,015 人		
合 計		3,377 人		3,323 人

3 子ども水中運動くらぶ

年 度	参加児童数	25m泳げるようになった児童数	割 合
平成 27 年度	226 人	36 人	16%
平成 28 年度	110 人 (2 校中止)	24 人	22%

4 スポーツチャレンジデー

年 度	参加者数	種 目
平成 27 年度	141 人	ストレッチ&リズム体操、ソフトバレーボール、バドミントン、カローリング等
平成 28 年度	276 人	ヘキサスロン、ソフトバレーボール、卓球、健康体操、カローリング等

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スポーツクラブ推進事業	7,223	7,060	7,224

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

平成28年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。
重点目標	2 ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進
	年齢、性別を問わず人々がスポーツを行うようにするとともに既にスポーツを行っている者については、さらなる実施頻度の向上を目指し、ライフステージに応じたスポーツ参加等を促進する環境を整備する。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場される方に激励金を支給し、競技スポーツの振興と競技力の向上を図った。 ・バスケットボールの基本的な知識、技術の習得と本市のスポーツ推進を目的に少年少女バスケットボール教室を実施した。 ・市制 10 周年記念事業として、日本放送協会・株式会社かんぼ生命保険・NPO法人全国ラジオ体操連盟との共催により、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、スポーツの推進を図った。 ・本市と災害時相互応援協定を締結している新潟県妙高市との交流事業の一環及び本市のスポーツ推進を目的に妙高市コシヒカリマラソンに参加した。 ・市民の健康づくりや健全な地域づくりを目的に実行委員会を組織し、市民体育祭の実施に向け準備を進めたが、当日雨天中止となった。 ・2005 年愛知万博のメモリアルイベントとして、また、県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を目的に開催された愛知県市町村対抗駅伝競走大会へ市代表チームを編成し、参加した。 ・体力づくりと健康の保持・増進及び参加者相互の交流を目的に実行委員会を組織し、ふるさとマラソンの実施に向け準備を進めたが、当日の大雪警報発令及びコースの路面凍結により中止となった。
成果	<p>・少年少女バスケットボール教室、妙高市コシヒカリマラソンへの参加等の継続事業に加え、市制 10 周年記念事業としてNHK等が主催する夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を誘致し、約 1,200 名が参加された。この様により多くのスポーツ活動の場を提供することにより市民のライフステージに応じたスポーツ活動を推進することができた。</p> <p>また、天候により市民体育祭、ふるさとマラソンは中止となったが、両事業ともに少しでも多くの市民の意見を取り入れた市民参画による大会とするため各種団体、一般公募により選出した委員による実行委</p>

	員会を5月に組織し、企画・運営方法等の審議を重ねた結果、ふるさとマラソンについては、事前申込者が前大会と比較し、336名の増員となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少年少女バスケットボール教室参加者へのアンケートにおいて、他種目の教室開催の要望があるため、検討が必要である。 ・ 愛知県市町村対抗駅伝競走大会については、市代表チーム選考会への参加者も少なく、成績も低迷している。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの結果を踏まえ、市民の体力向上、健康増進及び親子のふれあい等を目的とした教室開催を検討する。 ・ 中長距離走の競技人口の増大を図るとともに愛知県市町村対抗駅伝競走大会選考会への参加者増員及び成績向上に連動する事業の実施を検討する。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参画の機会を増やし、例えば、ふるさとマラソンへの参加者が増えるなど良い成果が読み取れる。継続を望むとともに、拡大の可能性を探っていただきたい。 ・ ここの充実が、学校へのかかわりに広がる。マラソンの中止など残念だが、大会や行事、スポーツ事業についての理解など、東京オリンピックを意識して、学習指導要領にも盛り込まれている。大会・行事の参加者の声を聞く機会を授業の中につくすることも間接的な支援になろう。また「実行委員会形式」の模索など、運営側になる取り組みを引き続き大事にしてほしい。

○実績データ

1 各種事業参加者数

事業名	平成27年度参加者数	平成28年度参加者数
スポーツ競技全国大会出場激励者	69人・3団体	89人・1団体
少年少女バスケットボール教室 【対象：小学生】	55人	67人
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会	一人	1,200人
妙高市コシヒカリマラソン 【対象：年齢制限なし（中学生以下保護者同伴）】	20人 (中学生2人・高校生以上18人)	19人 (高校生以上19人)
市民体育祭 【対象：幼児以上（種目によって異なる）】	雨天中止	雨天中止
北なごやふるさとマラソン 【マラソン対象：1.7km 小学4～6年生、2.5km・5km 中学生以上】 【ウォーキング対象：年齢制限なし（未就学児保護者同伴）】	773人 (5km マラソン中学生28人) (5km マラソン高校生以上456人) (ウォーキング289人)	大雪警報発令・路面凍結中止 【事前申込者】 1,176人 (1.7km マラソン小学生156人) (2.5km マラソン中学生8人) (2.5km マラソン高校生以上74人)

		(5km マラソン中学生 10 人) (5km マラソン高校生以上 458 人) (ウォーキング 470 人)
愛知駅伝市代表選手選考会 【対象：小学 5 年生以上】	39 人	45 人

2 事業参加者アンケート結果

(1) 少年少女バスケットボール教室

自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しく参加できた。 ・初めてバスケットボールをやりましたが、高校生の方がやさしく声をかけてくれてやりやすかった。 ・もっと試合がやりたかった。
他にやってほしいスポーツ教室	体操、テニス、バドミントン、サッカー、バレーボール、卓球、スケート、長距離走、野球

(2) 妙高市コシヒカリマラソン

マラソン大会感想	<ul style="list-style-type: none"> ・完走後の塩むすび配布がとても良かった。 ・女子部門に 10km があると良い。 ・地元の皆さんの応援が温かく、とても良い大会であった。 ・給水の係の方が親切だった。 ・選手用の控室が用意されていたので大変助かった。
自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> ・参加募集定員を増員してほしい。 ・1 日目に妙高市内の見学がしたい。 ・妙高マラソンを参考に、北なごやふるさとマラソンも小中学生がもっと参加できる大会にしてほしい。

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スポーツ競技全国大会出場者激励	602	802	802
親子水泳教室	70	—	—
親子体操教室	—	—	47
少年少女バスケットボール教室	55	100	67
夏期巡回ラジオ体操	—	1,754	—
妙高市コシヒカリマラソン	305	381	324
市民体育祭	2,200	2,200	2,200
北なごやふるさとマラソン	12,103	9,786	10,000
愛知駅伝	654	862	858
合計	15,989	15,885	14,298

※北なごやふるさとマラソンの平成 27 年度予算については、当該年度マラソンの実施分と翌年度以降のマラソン計画書作成予算を含む

※平成 28 年度から平成 29 年度予算の減額は、平成 28 年度に実施した市制 10 周年記念事業夏期巡回ラジオ体操分

市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

平成28年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	3 スポーツ指導者等の充実
	地域住民やスポーツ団体等のニーズを踏まえつつ、スポーツ指導者等の養成を推進するとともに、資格を有するスポーツ指導者の有効活用を図る。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、スポーツに関する深い関心と理解及び熱意と能力を有する者をスポーツ推進委員として委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。 地域の体育及びスポーツ活動の推進を図ることにより、健全で豊かなまちづくりに寄与するため、また、スポーツ推進委員の補完的組織としてスポーツ地域委員を委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員については、7回の研修会に延べ56人が参加し、実技研修による種目のルール・基本動作及び指導方法の習得や基調講演・実践活動の協議等により自己研鑽に努めるとともに、延べ82人が市主催事業の運営に参画し、円滑な事業実施に貢献している。また、30人中27人が地域スポーツクラブの運営に携わり、地域のスポーツ推進に寄与している。 スポーツ地域委員については、スポーツ推進委員の補完的組織として活動しており、年2回の研修による自己研鑽とともに、市主催事業へも参画している。また、全員が地域スポーツクラブの運営に携わり、地域のスポーツ推進に寄与している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員は、市民にとって最も身近にいるスポーツ指導者として本市のスポーツ推進に貢献しているが、市民の認知度は高いとは言えない状況である。 スポーツ推進委員による主体的事業の展開が必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 市民へのスポーツの実技指導・助言等の役割を担っているスポーツ推進委員を積極的に活用してもらうよう、活動状況・役割を広く市民に啓発する。また、スポーツ基本法において新たにスポーツ推進委員に付加された「市民と行政とのコーディネーター」の役割果たすためには、更なる資質向上が必要であり、研修への積極的な参加を促すとともにスポー

	<p>ツ関係の資格取得に対する支援についても検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催事業への参画、スポーツ団体への関わりに加え、スポーツ基本法における役割を果たすための主体的事業の実施に向け、スポーツ推進委員からの提案を促すとともにロールモデルの確立についてもスポーツ推進委員と協議する。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり人が人の心を動かすものである。ロールモデルの確立によって、地域スポーツへの市民全体の意識が高まることを期待したい。 ・「スポーツ推進委員」「スポーツ地域委員」は今後もきわめて重要な北名古屋市の学校地域協働の宝である。この方々を「先生」として、問題意識や経験を聞く機会があるとよい。それは、市民の意識や問題意識を行政が把握する機会になるし、学校の授業や部活などと連携していく仕組みを模索してほしい。またふさわしい人（児童生徒からあこがられる身近な人）を把握し探す支援も必要だと思われる。

○実績データ

1 スポーツ推進委員

(1) 委嘱状況（平成 28・29 年度）

年 齢	男 性	女 性	合 計
30 歳代	1 人	0 人	1 人
40 歳代	2 人	3 人	5 人
50 歳代	2 人	6 人	8 人
60 歳代	8 人	4 人	12 人
70 歳代	1 人	2 人	3 人
80 歳代	1 人	0 人	1 人
合 計	15 人	15 人	30 人
平均年齢	60.8 歳	58.5 歳	59.6 歳

(2) 研修・市主催事業出席状況

ア 研修

研 修 名	平成 27 年度参加人数	平成 28 年度参加人数
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（前期）	12 人	10 人
スポーツ推進委員愛知大会	7 人	9 人
愛知県スポーツ推進委員研修会	9 人	10 人
全国スポーツ推進委員研究協議会	1 人	1 人
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（後期）	11 人	11 人
愛日地区スポーツ推進委員研修会	9 人	8 人
東海四県スポーツ推進委員研究大会	9 人	7 人
合 計	延べ 58 人	延べ 56 人

イ 市主催事業

事業名	平成 27 年度参加人数	平成 28 年度参加人数
親子水泳教室（5日間）	延べ9人	—
少年少女バスケットボール教室（4日間）	延べ9人	延べ11人
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会	—	18人
愛知駅伝関係（選考会、現地練習会、大会当日等）	延べ37人	延べ37人
妙高市コシヒカリマラソン	—	1人
北なごやふるさとマラソン実行委員人数	10人	10人
市民体育祭実行委員人数	4人	5人
合計	延べ69人	延べ82人

(3) 地域スポーツクラブへの協力人数

スポーツクラブ名	平成 27 年度協力人数	平成 28 年度協力人数
鴨田スポーツクラブ	4人（1人白木と兼務）	5人（1人白木と兼務）
西春スポーツクラブ	5人	5人
白木スポーツクラブ	3人（1人鴨田と兼務）	3人（1人鴨田と兼務）
五条スポーツクラブ	7人	7人
栗島スポーツクラブ	4人	4人
東スポーツクラブ	5人	4人
合計	28人（実人数27人）	28人（実人数27人）

(4) スポーツ推進委員資格取得状況

認定者	資格名	人数
日本体育協会	スポーツリーダー	2人
	スポーツ指導員	1人
	スポーツプログラマー	1人
	アシスタントマネジャー	1人
	体力テスト判定員	1人
	スポーツ少年団年定員	1人
日本レクリエーション協会	レク3人（コーディネーター2人・インストラクター1人）	3人
	ラダーゲッター普及員	2人
日本サッカー協会	D級指導者1人・4級審判員1人	2人
日本ソフトボール協会	第2種審判員	1人
日本ティーボール協会	初級公認指導員	1人
日本インディアカ協会	審判員2人（A級1人・C級1人）・A級指導員1人	3人
日本バウンドテニス協会	上級指導員1人・審判員1人	2人
日本カローリング協会	A級指導員	1人
日本スポーツクラブ協会	スポーツクラブマネジャー	1人
東海郵政局	ラジオ体操指導者	1人
合計		延べ24人（実人数10人）

2 スポーツ地域委員
委嘱状況（平成28・29年度）

校 区 名	人 数
鴨田小学校区	34人
西春小学校区	26人
白木小学校区	26人
五条小学校区	14人
栗島小学校区	12人
東地区	16人
合 計	128人

○重点項目に係る予算額 (単位：千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ推進委員事業・スポーツ地域委員事業	3,590	3,391	3,246

市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

平成28年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	4 スポーツ施設の充実
	地域における身近なスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設等の有効活用や地域のスポーツ施設を整備する。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボプール改修工事（幼児用プールろ過装置更新、プールサイドデッキ補強）、総合体育館トイレ改修工事、総合運動広場グラウンド遮音フェンス設置工事等を実施した。 ・九之坪寺領地内に運動広場を新設した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体の活動拠点及び市民が気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション活動の場である、社会体育施設の修繕、改修等を実施し、利用者の安全性及び利便性を向上することができた。 ・九之坪寺領地内に運動広場を新設し、市民のためのスポーツ施設の充実を推進することができた。 ・学校施設については、学校教育活動に支障をきたさない範囲で開放し、市民スポーツ活動の場として提供することにより、生涯スポーツの推進に寄与することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の老朽化が進んでいる。 ・各スポーツ団体が日中に活動できる屋内スポーツ施設が不足している。 ・少子高齢化に対応し、高齢者が利用しやすい施設としていくことが必要である。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全性及び利便性の向上、更には敷地内の緑化についても念頭に入れ各施設の改修及び樹木等の適正な管理を引き続き実施していく。また改修にあたっては、利用者への支障を最小限に留めるため、計画的に実施していく。 ・スポーツ施設以外の既存施設の有効活用及び施設にあった種目導入等についてスポーツ団体とともに検討する。 ・高齢者の健康、体力づくりを推進するため、総合体育館トレーニング室利用に係る高齢者割引制度の導入を検討する。

外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の現状、利用者の安全性及び利便性をとらえ、環境整備の充実を図っている姿勢は評価したい。施設の老朽化に伴う改修への見通しが市民に示すことができるとうい。 ・利用実態を丁寧につかみつつ、利用の便をはかっていることは評価できる。「活動の場」のあるなし、利用のしやすさなどが、そこに集まる「人」のつながりのでき方に影響する。各施設の利用の増減の実態から、市民のニーズを分析してほしい。この中に「スポーツ推進委員」の「候補」がいると思われる。
-----------	--

○実績データ

1 社会体育施設の年間延べ利用者数

施設名	平成 27 年度	平成 28 年度	使用開始年月日
総合体育館	170,898 人	209,585 人	昭和 58 年 10 月 1 日
ジャンボプール	36,269 人	37,879 人	平成元年 7 月 1 日
市民プール	6,033 人		昭和 56 年 8 月 1 日 (平成 28 年 3 月 31 日廃止)
総合運動広場 テニスコート	40,569 人	35,997 人	平成 15 年 4 月 1 日 (平成 27 年 8 月 1 日施設名変更)
総合運動広場グラウンド	16,321 人	26,500 人	平成 27 年 8 月 1 日
市民グラウンド	5,621 人		昭和 57 年 11 月 7 日 (平成 27 年 7 月 31 日廃止)
ソフトボール球場	22,908 人	13,254 人	昭和 54 年 6 月 12 日
合計	298,619 人	323,215 人	
参考数値 (7・8月昼間降雨日数)	16 日 / 62 日	22 日 / 62 日	

※総合体育館のアリーナ・多目的ホールについては、平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで、改修工事のため使用不可。

2 計画的改修が必要な主な大規模修繕

施設名	内 容
総合体育館	更衣室改修工事、空調設備改修工事、下水道接続工事、屋根・外壁改修工事
ジャンボプール	プール槽改修工事、流水プール用ろ過装置改修工事
総合運動広場グラウンド	施設案内標識設置工事
運動広場	犬井運動広場あずま屋改修工事
学校開放施設	中学校夜間照明設備撤去・改修工事、白木中学校テニスコート改修工事

3 学校開放施設利用団体及び個人登録者

種 目	チーム数	登録人数	種 目	チーム数	登録人数
軟式野球	3	428人	剣道	4	81人
少年軟式野球	9	471人	バウンドテニス	2	27人
硬式野球	1	36人	ソフトバレーボール	8	93人
ソフトボール	12	607人	バスケットボール	14	167人
バレーボール	9	120人	サッカー	10	350人
卓球	5	124人	グラウンドゴルフ	2	96人
ソフトテニス	1	32人	個人登録者(テニス)	—	27人
テニス	2	57人	その他	20	379人
バドミントン	11	167人	合 計	120	3,364人
インディアカ	7	102人			

※上記団体の他、地域スポーツクラブが学校施設を利用。

4 学校開放施設利用回数(小学校10校・中学校6校・県立西春高校)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	開放回数	利用回数	利用率	開放回数	利用回数	利用率
運動場昼間(土・日曜、祝日)	5,739	5,549	96.7%	5,514	5,296	96.0%
運動場夜間(毎日)	1,703	514	30.2%	1,659	461	27.8%
体育館昼間(土・日曜、祝日)	3,837	2,265	59.0%	4,849	2,626	54.2%
体育館夜間(毎日)	3,791	3,137	82.7%	4,732	3,575	75.5%
武道場昼間(土・日曜、祝日)	165	3	1.8%	146	31	21.2%
武道場夜間(毎日)	521	270	51.8%	601	266	44.3%
テニスコート昼間(土・日曜、祝日)	1,768	1,348	76.2%	1,691	1,299	76.8%
テニスコート夜間(毎日)	691	441	63.8%	684	435	63.6%
合 計	18,215	13,527	74.3%	19,876	13,989	70.4%

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合体育館管理事業	71,038	70,811	74,729
プール管理事業	52,417	45,077	35,427
テニスコート管理事業	1,664	2,040	1,567
グラウンド管理事業	1,272	7,422	8,215
ソフトボール球場管理事業	245	243	243
学校開放事業	6,288	6,265	4,847
体育施設整備事業	319,037	74,678	257,155
総合運動広場管理事業	8,452	—	—

※平成27年度グラウンド管理事業は、旧市民グラウンド廃止(H27.7)までの予算

(平成27年度総合運動広場管理事業は、供用開始(H27.8)からの総合運動広場グラウンド管理関係予算)

※平成28年度以降のグラウンド管理事業は総合運動広場グラウンド管理関係予算

新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進

平成28年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営を推進する。
重点目標	5 スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上
	スポーツ団体の組織運営体制の在り方に関するガイドライン等により、ガバナンスを強化し、透明性が高い組織運営体制を整備したスポーツ団体を継続的に増加させる。
平成28年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの推進と市民の健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。 ・レクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・北名古屋市体育協会については、各加盟団体の常時活動に加え市民を対象とした大会、講演会、更には中学生を対象とした各種スポーツ教室を展開され本市の生涯スポーツ社会の実現に寄与した。 ・北名古屋市レクリエーション協会については、各加盟団体の常時活動に加え市民を対象とした各種事業の展開、更には他団体事業へのスタッフ派遣を実施され本市のレクリエーションの普及、市民の余暇時間の充実に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・両団体とも会員の減少、また役員、指導者の高齢化、不足の問題を抱えている。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・両団体は、本市のスポーツ、レクリエーション推進の一躍を担っていたとするとともに主体的な意思決定により活動を展開している独立した団体であるとの認識のもと、会員減少の原因及び指導者の育成、更には本市のスポーツ推進について両団体との積極的な意見交換を行い、行政が期待すること及び団体が望む支援を明確にしていく。
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市が支援している両団体の組織ならびに運営の「見える化」をより図ることで、課題解決のヒントが得られるのではないだろうか。また両団体との積極的な意見交換を基に、行政が望む姿を明確に示した上での団体への対応はぜひ実現させたい。 ・ここも「団体が望む支援」の把握が重要と思われる。ここに教員がかか

わる「余裕」はできないものだろうか。実際教員でかかわっている方がおられれば、優先的に話を聞いてみたい。支援の手がかりになると思われる。また、東京オリンピック・パラリンピックを目指した市民の意識変化に対応していく支援（団体を越えた課題・知恵の共有）ができるよい時期にあるので、意識した支援をお願いしたい。

○実績データ

1 北名古屋市体育協会

(1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 27 年度	16 団体	3,158 人	3.8%
平成 28 年度	16 団体	3,065 人	3.6%

(2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	北名古屋市民春季体育大会(15 競技)	2,079 人
5 月	アスリートから学ぶ(バレーボール教室)	130 人
7・8 月	愛知県スポーツ少年団大会東尾張支部愛日大会(2 競技)	44 人
8・9 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区大会(7 競技)	90 人
9 月	北名古屋市民秋季体育大会(16 競技)	2,329 人
10・11 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会(3 競技)	39 人
2 月	スポーツ講演会	243 人
	スポーツ教室(卓球)	108 人
平成 28 年度参加者合計		5,062 人
		全人口参加率 6.0%
平成 27 年度参加者合計		5,601 人
		全人口参加率 6.6%

(3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会	1 回
常任理事会	10 回
理事会	11 回

※理事会での主な協議事項

- ・春、秋季体育大会の運営協議
- ・スポーツ教室、スポーツ講演会の企画・運営協議 等

2 北名古屋市レクリエーション協会

(1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 27 年度	9 団体	225 人	0.3%
平成 28 年度	8 団体	158 人	0.2%

(2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	合瀬川桜まつり	700 人
4 月～	初心者のためのスポーツ麻雀教室	796 人
5 月	全国一斉「あそびの日」	291 人
5 月～	音響照明講習会	3 人
6・7 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（前期）	20 人
	盆踊り太鼓講習会	52 人
7 月	レクリエーション誕生祭	450 人
	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（Ⅰ）	5 人
9 月	スポーツ・レクリエーション祭	192 人
11・12 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（後期）	30 人
11 月	マジック実技講習会	21 人
	ウオーキング & 芋煮会	124 人
12 月	マンカラ遊び方講習会	5 人
	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（Ⅱ）	6 人
1 月	安来節講習会	1 人
3 月	師勝太鼓「鼓つつ」20周年記念事業	400 人
平成 28 年度参加者合計		3,096 人
		全人口参加率 3.6%
平成 27 年度参加者合計		2,822 人
		全人口参加率 3.3%

(3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会	1 回
理事会	8 回

※理事会での主な協議事項

- ・各種講座の企画・運営協議
- ・全国一斉「あそびの日」の運営協議
- ・スポーツ・レクリエーション祭の運営協議 等

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
体育協会支援事業	8,866	7,434	8,353
レクリエーション協会支援事業	677	677	677

外部評価委員による全体意見

- ・平成29年3月31日、新学習指導要領が告示された。さらに平成30年・31年度における移行措置も示されたところである。

従来の学習指導要領は10年先を予測し、子供たちに必要な力を定めて、その具現化のための提案がなされてきた。ところが、今度の学習指導要領では、先行きを予測することは難しく、大切なことはどのような世の中になっても、子供たちがたくましく生きていくことができる資質・能力を育てることであるとしている。生涯学習の観点からも、人々の生活スタイルはより多彩となり、ニーズは多種・多様となってくることは間違いないが、だれもが確定的なことを発信できない状況である。

これまでの「北名古屋の教育」をあらためて眺めてみると、「コミュニティ・スクール」「英語教育」など、国が示す方向性を予測し、先んじて具現化してきている。このことは大いに評価したい。今後もこれまでのように、これからの教育の流れを的確に掴み、手立てを打たれていくことを望む。また、本報告書で示された多くの知見を反映され、北名古屋市の教育をますます充実されることを期待している。

- ・幼稚園教育要領（および保育所保育指針）、小中学学習指導要領がこの3月に改訂された。今時の改訂の特徴は、「馳プラン」で明らかなように、地域改革、教員政策と一体であることである。「学校地域協働本部」が設置され、地域は学校を「支援」するだけでなく、「協働」することになった。学校は、コミュニティ・スクールとして、校長のリーダーシップのもと、学校運営協議会が協働の主体となる。この中で、若い教員の成長もはかれる。授業なども、この全体像の中で、「あり方」が大きく変わることになる。北名古屋市は、コミュニティ・スクール化をいち早く進めるとともに、すでに「地域学校協働活動」をスタートさせ、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」をめざしている。市のホームページを見ると、読み聞かせや学校図書館の活動が一步進んだ活動とみえる。

今年度の外部評価は、個々の重点目標をこの全体像から見るとともに、①「次の段階」に進むための到達点を確認すること、②授業の改革（「社会に開かれた教育課程」）との連動の可能性をみることを視点とした。

おおむね、北名古屋市ではその準備はでき、全国的にみても先進的な活動が展開できると期待する。課題はありつつも「地域の人的資源（地域にいる「宝」としての人々）」の組織はできている。これを学校、特に授業とどうコーディネートしていくかが次年度以降の新しい重点課題となろう。そのためには、学習指導要領を深く理解し、実際の活動は、教員、児童生徒ともに加重負担とならないよう、大胆にメリハリをつけた教育委員会の「支援」が必要と思われる。各学校においては、地域とかかわる授業自体を通じて、地域と学校の相互理解をすすめ、次に何ができるか考える段階だとみえる。

「地域の人的資源」とうまく協働できないところには、「業者」が入ってくる。「放課後子ども教室」などは、課題を含めて、今後他の活動でも参考になる典型的な活動になる。課題の整理とともに成果の共有を期待する。